

令和7年度 稲沢市地域自立支援協議会 第3回地域生活支援部会 議事要旨

【日 時】令和8年2月5日(木) 午後2時～午後3時30分

【場 所】稲沢市役所 第1分庁舎2階 第4会議室

【出席者】地域生活支援部会委員 6名 事務局 5名

【欠席者】なし

【議 事】

あいさつ

1 報告事項

前回報告(10月9日)

2 協議事項

(1) 地域生活支援拠点の充実

ア 令和7年度の取り組む課題とその評価について

① 人材確保・人材育成の計画について

・強度行動障害者支援の人材育成

② 地域生活支援拠点登録事業所数の伸び悩みについて

・拠点登録状況(拠点・緊急時対応)

地域生活支援拠点登録事業所数 32事業所/90事業所中

緊急時対応登録数 全42名(内、廃止11名)

(内訳 身体のみ6名、知的のみ25名、精神のみ1名、身体・知的6名、
身体・精神2名、知的・精神2名)

③ 一人暮らし体験の確保について

④ 一人暮らし体験のプログラムの策定について

委員A 稲沢市で一人暮らし体験のニーズはあるのか。

事務局 相談支援専門員からたびたび聞いている。しかし、実態としてはグループホームに行くケースが多いと感じる。その中で、一人暮らしを希望する場合、サテライト型グループホームという形で、名古屋市で利用する場合もある。

一人暮らしを考えたとき、居住支援法と協力し体験できるようにしたい。

委員B 地域生活支援拠点については、アピールしていくことが大事だ。

登録事業所数が伸び悩んでいるようなので、新規事業所などに参加を呼び掛けることを続けていけるとよい。

部会長 今年度の評価は、資料のとおりでよいと考えるが、各委員の意見はどうか。(異議なし)また、評価(案)から次年度こういうことが必要だと思われることはあるか。

あわせて、強度行動障害者支援の人材育成について、意見をもらいたい。

委員C PECSとスキッタープロットを活用し、グループホームと通所先で連携している

- かたがいる。職員の知識や人材育成の部分で、学んでスキルアップする必要がある。
- 委員D PECS を受けていない職員は、伝達されてやるわけで、根拠がわかっていないと、ただ絵カードを示すだけになってしまう。
- 部会長 PECS を知らない事業所が、まずは知ることができる機会があるといい。
- 事務局 来年度の取り組みで評価シートの中からより取り組むとよいもの、シートに記載はないが必要なものがあれば、意見いただきたい。
- 部会長 事務局で案はあるか。グループホームの体験もどうすすめていけばよいか。
- 事務局 例えば、グループホームの体験も、支給決定の有無により体験の実態が把握しにくい。潜在的なグループホームのニーズは捉えきれていないと感じる。事業所が、受け入れ可能性を判断する機会としての体験なのか、純粹にグループホームを体験してみたいというものなのか。「体験」という言葉が様々な意味合いで使われている気がする。そこをしっかりと整理したほうがよい。
- 委員A グループホームの体験は、受け入れるとなると利用者のことを知る必要があり、一朝一夕にはいかない。
- 委員B 利用者などとの相性で、受け入れ後に難しいとなるより、事前に知っておきたい。
- 委員A 受け入れるとなると、仮に1日の体験でもいろいろと確認したい。やれなくはないが、多少の聞き取りは必ず事前に必要となる。
- 部会長 各事業所連絡会で拠点について説明、賛同を得られるよう取り組む必要がある。緊急時対応を要すると思われる未登録者は、相談の連絡会等で伝えていくとよい。

イ その他の取り組みについて

・登録者ごとの支援会議

(事務局から支援会議の概要を報告)

本人 男性、知的障害 (B判定)、障害支援区分2、短期入所利用中、
父と二人暮らし、自宅での生活希望あり

事務局 同居する父の緊急時の本人の支援・対応について、支援会議を行った。

部会長 ヘルパーの利用はないということだが、支給決定はされているのか。

事務局 支給決定はしていない。ヘルパーの利用希望もない。

部会長 緊急時に自宅での生活を希望しているのであれば、たとえば洗濯や買い物を一緒にやってみるなど、居宅介護事業所とつながっていたほうがよい。

ウ 作業部会 (拠点 NW 会議) の開催について

部会長 現在対応中のケースで事例検討できるとよい。対応のなかで、いろいろな部分で課題が見えてきたので、皆さんで意見交換ができたらと思う。

事例検討と拠点登録の進捗、今年度の評価の説明を行う内容でよいか。(異議なし)

(2) 災害時の対応等に関すること（関係機関の連携強化、意識統一等）

ア 保健所避難訓練の実施結果

イ 今後の取り組みについて

事務局 災害時に家にいる人を想定したシミュレーションを行った。（水害および地震）市の防災安全課からは、自宅避難が安全な場合もあるとの話があった。また、施設だと薬の不足が発生し得るのではないかという不安もあるが、市では薬剤師会と提携し、薬の調達を行っているとの話があった。災害時の連絡手段について、LINE がつながりやすいとのこと。

部会長 災害に関する情報を他事業所にアナウンスできるとよい。有益な情報で事業所に周知できるようなものをまずは作る、ということでもいいのではないか。

委員B いつ災害が起きてもおかしくないと言われていたので、なにかしらやっていたいかなければいけないと思うが、具体的に思いつかない。

事務局 ひとつの案として、「災害時の持ち出し品リスト」というようなものを作り、事業所保管の個人ファイルに綴じるようにする。また、避難訓練の実施に関する情報が、認知されていないことがあったため、防災関連情報を提供することは可能だ。

部会長 防災訓練があれば、障害のかたも参加して避難してくることを、地域のかたに知ってもらいたい機会かもしれない。

事務局 居住系事業所は地域連携推進会議が始まっており、そのなかでその地域内の避難訓練があれば参加して交流を深めていくのもひとつ。

部会長 やれそうな施設と合同で実施してみるのもいい。

事務局 実施するとなれば、他事業所にも周知し、見学してもらうよう話を広げていける。

委員E LINE が一番つながりやすいということなので、災害用の LINE グループをつくっておき、なにかあった時にすぐ連絡が取れるようにしておいてはどうか。

事務局 オープンチャットや LINE は案として非常によいが、どういうかたちで入るのか。個人では嫌がる人もいると思うので、事業所として個別 LINE を作ることもひとつの案だ。

委員A 被災者同志となるとむずかしい。他県と協定を結び、ほかの福祉事業所からの助けをもらって動くほうが理想的だ。稲沢市内で被災者どうしでの助け合いは不可能だと思う。ただ、お互いの状況把握や情報交換はできると思う。

事務局 それくらいの規模であれば、地区の事業所のサービス管理者レベルで LINE を交換しておくこともひとつの手だ。

部会長 各事業所に意見を募り、賛同があればいいのではないか。

3 その他

部会長 課題が多く、年間部会数3回でやり切れるか。皆様のご意見はどうか。

委員B 課題はたくさんあると思う。個人的には、回数を4回程度にしてもよい。

事務局 検討、調整する。